

琉球大学学術リポジトリ

沖縄返還交渉資料第7巻

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-07 キーワード (Ja): 教育権分離返還構想, 日航の沖縄運航, 米国大統領選, 沖縄主席選挙, 米国側担当者の私見, 沖縄関係特別措置費, 土地問題, 立法院, 要望書, 琉球列島の統治に関する大統領令, 沖縄・小笠原及び級委任統治関係, 岸大臣 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43634

主席送後、面の沖繩問題
についての一考察

(43.11.15)

○
○
○
○

(回覧番号) 外務省電信案 (分類)

機密表示 (極秘・秘の朱印)	符号表示 略 平	総第 52484 号
極秘	第 2101 号	昭和 43 年 11 月 12 日 時 分 発
	大至急 (至急)・普通・LTF	発電係

大 臣 秋吉 忠雄 政務次官 事務次官 外務審議官 官 房 長	主管 アメリカ局長 参事官 北米課長	主管局部課(室)名 北米 起案 昭和 43 年 11 月 12 日 起案者 佐藤
---	-----------------------------	---

協議先 条約局長 参事官 条約課長

在 米 下田 大使 臨時代理大使
あて 外務 大臣 發

電 報 在 大使 臨時代理大使 あて
総領事 代理

件名 沖縄主席選挙後の沖縄問題

貴電 3241 号 同 1.

沖縄主席選挙の結果につき、政府部内

及びその他関係方面との意見交換に基づき

と対応の方針を本省の非公式見解として

通す。(なお、往信米北 1656 号のハバニニ)

極 秘

沖縄主席選挙後の沖縄問題について

43.11.13.

外務省

- 西銘の主要敗因
 - (1) 住民が復帰問題につき未だ感情的段階にあった。
 - (2) 西銘が市町選等の体制に振りまわったこと。
 - (3) 知名度は屋良の方が遙かに上。
- 当局の対策
 - (1) 沖縄自治の体制を直す。
 - (2) 屋良に対し暫く静観 (12月には人事異動、1月には政策検討期)。
- 屋良当面の対策
 - (1) 人民党を除外した最大多数の体制、政策作り。
 - (2) 社大党、教職員会を中心に人事(係長被まで)要動。
 - (3) 社大党、教職員会の先行分岐防止の対策。
- 日本政府援助
 - 日米協談委員会を12月中旬(米側提案)及び1月(決定)に開く。(1月に1回のみとする可)
- 日米琉語協議
 - (1) 明年2月以降本格的活動再開。

GA-6

外務省

13-92

(※印欄内は電報記入)

(昭和四三七一改正)

(2) 市町村行財政強化(10件位の働き)及び社会福祉面に重点。

(3) 議長代表兼任の可能性あり。また高瀬代表は当然そのまゝ。

6. 政策対策

基地反対運動は

屋良の統制力が保たれる当分の間下見。しかし

先行は再燃。激化の可能性あり。

7. 国政参加

(1) 明年4月頃 本土と野党調整及び予算審議終了後議案~~提出~~提案。三沖純個性曲折の末同調。秋頃更理の見え。

(2) 三沖純代表議員の発言力は主席に数等勝る。92. 西銘、松岡等沖純、自民党一流人物の参画が望まれる。

8. 施政権返還問題

明年中に大きく前進せしめる要あり。



807 2.08
101 5.08

9. 米側との関係

(1) 屋良は、極端な反米姿勢はとらないが、民心は米の権威より益々離れつつある。

(2) よって米側は対し (イ) 日常行政につき琉政改の大権権限移譲(2月1日立法院開会式に開始の好機)、(ロ) 日琉人事交流の促進 (ハ) 軍人犯罪を含む基地問題解決の進展をほかよる説得すべきである。(目下、外務省担当で検討中)

(3) 本例に本土政府長官主席と一層緊密に協力を^{3.13}促進する要あり。

30.5 702
30.2 191

親類の關係 8

親類の關係を論ずるに當り、其の第一 (1)

は、親類の關係を如何に定義するかである。

その第一

は、親類の關係 (1) の第一 (1) である (2)

親類の關係 (1) は、親類の關係の大なる親類

の關係 (2) である (3) である (4) である (5)

親類の關係 (1) は、親類の關係の大なる親類

の關係 (2) である (3) である (4) である (5)

親類の關係 (1) は、親類の關係の大なる親類

(中略)

親類の關係 (1) は、親類の關係の大なる親類 (2)

の關係 (3) である (4) である (5)

(回覧番号) 外務省電信案 (分類)

機密表示 (極秘・秘の朱印) 極秘	符号表示 暗 略 平 第2106号	総第 52645 号 昭和 年 月 日 時 分 発 63-11-14 時 03
大至急・至急・普通・LTF		発電係

大 臣 政 務 次 官 事 務 次 官 外務審議官 外務審議官 官 房 長	主 管 アメリカ局長 参事官 北米課長	主管局部課 (室) 名 米 北 起案 昭和43年11月14日 起案者 電話番号 東原 672
--	------------------------------	--

協議先

在 米下田 (大使) 臨時代理大使
総領事 代理 外務 大臣 発

電 在 大使 臨時代理大使
報 総領事 代理 あり

件名 電信訂正

14 57

往電第2101号 1.(2)の「市町選考」を
「市長選考」に、3.(2)の「係長級」を
「課長級」に それぞれ訂正ありた。

(3)

字 済

(※印刷内は電信課記入)

(昭和四二七一改正)

GB-1

極 秘
無 期 限
50 部の内
26 号

主席選挙後当面の沖縄問題
についての一考察

昭和43/1/4
外務省アメリカ局

選挙後まだ日も浅く断定を下すことは危険であるが、関係官庁その他各方面の意見も徴し、とりあえず、かつ、非公式の見方次のとおり。御参考まで。

1. 西銘の主要敗因

- (1) 住民が復帰問題につき未だ感情的段階にあつた。
- (2) 西銘が市^長選挙の体験に頼りすぎたこと。
- (3) 知名度は屋良の方がはるかに上。

2. 当面の対策

- (1) 沖縄自民党の体制建直し。
- (2) 屋良に対ししばらく静観（12月は人事異動、1月は政策検討期）。

3. 屋良当面の施策

- (1) 人民党を除外した最大公約数的体制、政策作り。

- (2) 社大党、教職員会を中心に人事（課長級まで）異動。

- (3) 社大党、教職員会の先行分裂防止の方策。

4. 日本政府援助

- 日米諮問委員会を12月中旬（米側提案）及び1月（決定）に開く（1月に1回のみとすることも可）。

5. 日米琉諮問委

- (1) 明年2月以降本格的活動再開。
- (2) 市町村行財政強化（10件位の勧告）及び社会福祉面に重点。
- (3) 瀬長代表^表留任の可能性あり、また高瀬代表は当然そのまま。

6. 治安対策

- 基地反対運動は屋良の統制力が保たれる当分の間下火、しかし、先行は再燃、激化の可能性あり。

7. 国政参加

- (1) 明年4月頃本土与野党調整及び予算審議終了後議案提出、沖縄側も曲折の末同調、秋頃

実現の見込み。

(2) 沖縄代表議員の発言力は主席に敵等勝るので、西銘、松岡等沖縄自民党一流人物の出馬が望まれる。

8. 施政権返還問題

明年中に大きく前進せしめる要あり。

9. 米側との関係

(1) 露良は極端な反米姿勢はとらないが、民心は予想よりも早いペースで米の権威よりもますます離反するものと思われる。

(2) よつて米側に対し、(1)日常行政につき琉政内の大中権限移譲(2月/日立法院開会式が開始の好機)、(2)日琉人事交流の促進、(3)軍人犯罪を含む基地問題解決の進展をはかるよう説得すべきであろう(目下外務事務当局で検討中)。

(3) 米側に本土政府及び主席と一層緊密に事前に協議するよう指導の要あり。

秘密表示(朱印)
 秘
 無期限

部数指示	発信用	執務用	備考
主 信	1	1	2
付 属	そのまゝ		

発送日 昭和43年11月22日
 処理日
 発信タイプ 秘密

文書番号 半公信案 (分類)

公信番号 米北 第 1 号 公信日付 昭和43年11月21日

大臣	主管	起案日
政務次官	アメリカ局長	昭和43年11月21日
事務次官	参事官	
外務審議官	北米課長	
外務審議官		
官房長		

起案者 電話番号
 東京 672

協議先

受信者 在米 木内書記官
 発信者 千葉 北米課長

写送付先 (希望発送日)
 11月21日

件名 主席選挙後の沖縄問題について

GA-2 21 223 外務省 回覧番号

昭和43年11月21日 (米北)

在米
 木内書記官殿
 アメリカ局
 千葉北米課長

主席選挙後の沖縄問題について
 大臣宛下田大使より往電才2101号をも
 て通報済の、主席選挙後の沖縄問題に
 ついての外務省見解に関し、11月21日
 別添ハ-パー(外部配布用に作成したも
 ので前記往電とは若干文言を異にして
 2)を在米米国外使館へ手交したので通
 報します。

GA-4 外務省

なお、米側に対し本ペーパーは当方の取
りあえずの見解をとりまとめたもので、確定
的なものではない旨付言し、右に対する
米側、~~感觸を承りお返しした~~
コメントを歓迎する旨述べた。

付属添付

事務次官
近藤外務審議官
アメリカ局長
条約局長

各一部コピー
配布済

小杉、楠田、加山各秘書
田中経仁を
山崎経通を
電話連絡

資料の訂正について

43. 11. 14
北米課

本14日 配布いたしました北米課
極秘資料「主席送達後当面の沖縄
問題について」を下記のとおり訂正
方お願ひします。

記

3.(2) カッコ内の「係長級まで」を
「課長級まで」に改める。

事務次官
近藤外務審議官
アメリカ局長
条約局長

〇〇〇
〇〇〇

資料の再訂正について

43. 11. 14
北米課

本14日配布いたしました北米課

極秘資料「主席選挙後当面の沖縄

問題について」に ~~誤り~~ 訂正 訂正

訂正をお知らせしたか、更に

一部所誤りがありますので下記の

とおり訂正を再度お願いいたします。

1. (2) の「^記市町選挙」を「市長選挙」に

改める。